



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社 積水工機製作所 上場取引所 大
 コード番号 6487 URL <http://www.sekisuikouki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢澤 征一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)浜田 洋介 (TEL)072(858)1121
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,266	12.9	△152	—	△156	—	△885	—
23年3月期	5,548	△6.8	△475	—	△442	—	△583	—

(注) 包括利益 24年3月期 △886百万円(—%) 23年3月期 △586百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△95.49	—	△31.6	△2.2	△2.4
23年3月期	△62.84	—	△16.5	△5.6	△8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,291	2,356	37.5	254.02
23年3月期	7,791	3,242	41.6	349.52

(参考) 自己資本 24年3月期 2,356百万円 23年3月期 3,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△307	△75	44	516
23年3月期	435	△3	△570	855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	△16.3	45	—	40	—	35	—	3.77
通期	5,600	△10.6	110	—	100	—	90	—	9.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,350,000株	23年3月期	9,350,000株
24年3月期	74,001株	23年3月期	72,677株
24年3月期	9,276,673株	23年3月期	9,277,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,533	20.6	△97	—	△90	—	△812	—
23年3月期	3,757	△10.5	△485	—	△441	—	△571	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△87.56	—
23年3月期	△61.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,445	37.7	2,050	37.7	221.09	37.7	221.09	
23年3月期	6,269	45.7	2,863	45.7	308.66	45.7	308.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,050百万円 23年3月期 2,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループの金型部門につきましては、主要顧客である国内自動車メーカー各社は、東日本大震災に続く、タイの洪水被害による部品供給網の混乱から立ち直りつつありますが、新興国を中心とした海外生産拠点の拡充、現地部品調達の拡大を進めており、国内における金型市場の回復は厳しさを増してまいりました。このため、当社は昨年9月末付けにて関東地区生産拠点である結城工場の操業停止を決断し、経営資源を本社工場に集約することにより、経営のスリム化と効率化を図ってまいりました。期後半より国内自動車メーカー各社の生産台数は徐々に回復に向かっており、新車開発需要は増加傾向にあります。このような状況の中、当社は顧客から支持され続ける企業を目指し、セキスイブランド戦略、高付加価値戦略、国際化戦略、製品保証資質育成戦略の4つの戦略を軸に、競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。また、世界19カ国36拠点に拡大したグローバルパートナーとの新たな付加価値創造に努めてまいりました。生産面では、STPS（セキスイトッププロダクションシステム）活動を加速させ、購買価格の低減や図面レスの推進によるコストダウンに努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、結城工場操業停止の影響もありましたが、45億2千9百万円(前期比20.6%増)となりました。営業利益は生産体制の再構築などにより、下期は黒字転換しましたが、上期の損失をカバーすることができず、当期の営業損失は1億円(前期は4億9千3百万円の損失)となりました。

産業機器部門につきましては、第3四半期以降の主要顧客からの押出機関連設備の引合いは低調に推移し、販売価格も低下しており、受注競争は厳しさを増しています。このような状況の中で、当社は新製品、新技術の開発に注力し、前期に引き続き、光学用フィルム及び電池用シート成形技術の向上、さらにカーボンナノチューブコンポジットやバイオプラスチック・コンパウンドの開発など成長市場に向けた製品づくりを実施してまいりました。しかしながら、当期の売上高は、17億3千6百万円(前期比3.0%減)となり、営業損失は5千2百万円(前期は1千7百万円の利益)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は62億6千6百万円(前期比12.9%増)となり、営業利益は下期は黒字化したものの、通期では1億5千2百万円(前期は4億7千5百万円の損失)の損失、経常損失は1億5千6百万円(前期は4億4千2百万円の損失)となり、当期純損失は昨年9月末の結城工場の操業停止に伴う固定資産の減損損失469百万円、従業員の退職特別加算金等185百万円などの特別損失及び法人税等調整額117百万円などを加え8億8千5百万円(前期は5億8千3百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客の新車開発計画及び押出機関連設備の需要は徐々に回復に向かうと予測しています。経営方針の会社の対処すべき課題で述べました諸施策の展開により、平成25年3月期の連結通期業績予想につきましては、結城工場の操業停止による減収要因もありますが、売上高56億円、営業利益1億1千万円、経常利益1億円、当期純利益9千万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少し、6,291百万円となりました。主な内訳は流動資産が棚卸資産、現金及び預金の減少などにより749百万円減少し、有形固定資産が結城工場の減損損失などで752百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、3,935百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金が減少したことなどにより456百万円減少し、固定負債は長期借入金の減少などにより157百万円の減少となりました。

この結果純資産は前連結会計年度末に比べて886百万円減少し、2,356百万円となりました。主として利益剰余金が885百万円減少したことによります。自己資本比率は37.5%(前年41.6%)となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ339百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は516百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により支出した資金は307百万円(前期は435百万円の収入)となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費276百万円、減損損失469百万円等であり、主たる減少の内訳は税金等調整前当期純損失761百万円、仕入債務の減少額629百万円、退職特別加算金等の支出168百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動に支出した資金は75百万円(前期比71百万円支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が47百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により獲得した資金は44百万円(前期は570百万円の支出)となりました。主たる増加の内訳は短期借入金純増350百万円、主な減少の内訳は長期借入金の返済288百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	44.2%	47.6%	41.6%	37.5%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	19.5%	17.5%	16.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	3.8年	4.5年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.9倍	26.3倍	19.3倍	—倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への配当の安定化と向上に努めることを基本方針としていますが、当期は多額の損失の計上により累積損失を抱える状況となり、当期・次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は経営の効率化の推進により収益力の改善と財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 親会社の経営状況

当社の親会社は株式会社アーク（以下、アークという）であり、当社の発行済株式総数の58.57%を保有しています。

アークは平成23年8月25日付けで、株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になっています。

当社グループは技術・営業・生産・資金・人材等の経営各方面において、上場会社としての独立性を確保しており、親会社の業績の影響を直接受けることはありませんが、アーク及び機構の事業再生計画によっては、当社グループの経営への影響及び資本構成に影響を与える可能性があります。

(2) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は回復の兆しが見えてきましたが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進む可能性があります。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 東日本大震災及び電力政策の影響

当社グループに関する東日本大震災の直接的な影響は、結城工場における一部設備の毀損にとどまりましたが、今後の政府の電力政策が工場の操業に影響を与える可能性があります。

また上記(2)の記載した国内自動車メーカー各社の新車開発状況に影響を与える可能性があります。

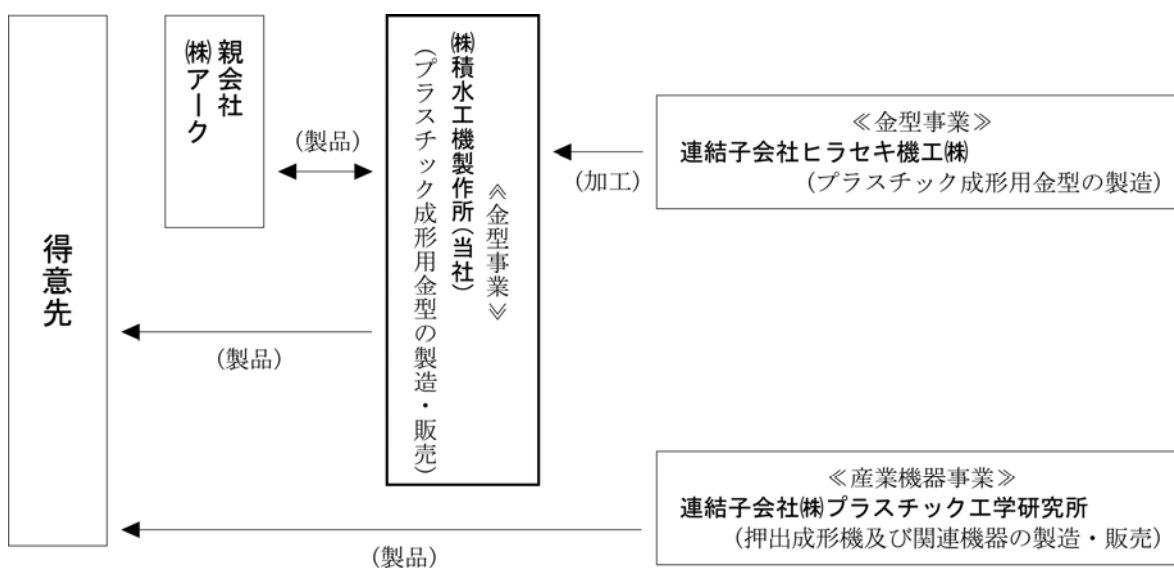
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社の親会社は、株式会社アークです。アークグループは新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しています。

なお、アークは平成23年8月25日付けで、株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」「共生」「挑戦」を経営理念とし、お客様から真のパートナーとして「信頼される企業」を目指しています。

上記理念に基づき、当社グループは金型及び産業機器メーカーとして、絶えず新技術の開発と新分野への挑戦を続け、企業の発展と企業体質の強化に努めることにより、株主・顧客・従業員・地域社会からの期待と信頼に応え、企業の社会的責任を果たすことを基本方針として事業展開を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2009年度を初年度とする新中期経営計画「ヴィクトリー10計画」を策定し、金型事業と産業機器事業を軸に、「顧客に選ばれる」強い企業へ進化すべく、取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しく、経営目標は大幅な未達となりました。2012年度はグローバル、ビジュアル、ブレークスルーをキーワードにして組織を総動員し、利益の見える体制を築いてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は、新興国市場向けを中心に回復傾向にあります。また、産業機器市場につきましても、価格競争は厳しいものの、押出機関連の設備投資需要は徐々に回復に向かうと予測しています。

このような状況の中で、金型部門におきましては、引き続き4つの戦略を軸に、グローバルパートナーとの新たな付加価値創造による、コストイノベーション、LCCサプライチェーンの模索など、新たなビジネスモデルを構築してまいります。また、当社が独自で開発したバルブゲートシステムについては、海外を軸にセカンドブランドの構築と海外マーケットに向けた拡販、国内においては高付加価値バルブの上市による品揃えの強化などに努めてまいります。生産面では、STPS活動を刷新し、徹底したコストダウンを目指してまいります。

産業機器部門におきましては、重要顧客へのソリューション営業を推進するとともに、カーボンナノチューブやバイオプラスチック樹脂の開発など引き続き成長分野における新製品開発を行い、今年度は次世代新製品として超臨界コンパウンド二軸押出装置の上市を予定しています。また、テストラボの高機能化と製品保証力の強化による、顧客満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,841	516,456
受取手形及び売掛金	2,323,682	2,148,030
仕掛品	※1 649,220	※1 303,063
原材料及び貯蔵品	34,306	27,146
繰延税金資産	94,449	19,686
その他	64,449	256,607
貸倒引当金	△5,500	△4,000
流動資産合計	4,016,449	3,266,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 864,563	※3 635,872
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,023,734	※3 647,966
土地	※3 1,631,098	※3 1,529,436
建設仮勘定	42,148	2,401
その他(純額)	27,464	20,949
有形固定資産合計	※2 3,589,009	※2 2,836,626
無形固定資産		
ソフトウェア	57,890	63,999
その他	5,923	4,691
無形固定資産合計	63,814	68,691
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,629	8
その他	130,004	140,233
貸倒引当金	△21,214	△21,214
投資その他の資産合計	122,419	119,027
固定資産合計	3,775,243	3,024,345
資産合計	7,791,693	6,291,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,571	1,497,715
短期借入金	※3 1,488,360	※3 1,720,466
未払法人税等	11,292	10,804
賞与引当金	81,500	55,900
災害損失引当金	14,000	—
設備関係支払手形	16,612	6,272
設備関係未払金	16,485	79,702
その他	303,859	232,231
流動負債合計	4,059,681	3,603,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 300,000	※3 130,000
長期未払金	45,335	44,210
リース債務	137,490	126,606
繰延税金負債	—	28,484
退職給付引当金	6,542	2,630
固定負債合計	489,368	331,930
負債合計	4,549,049	3,935,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	811,985	△73,856
自己株式	△17,223	△17,379
株主資本合計	3,238,913	2,352,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,730	3,399
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,399
純資産合計	3,242,643	2,356,313
負債純資産合計	7,791,693	6,291,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,548,048	6,266,381
売上原価	※1 5,371,115	※1 5,806,503
売上総利益	176,933	459,878
販売費及び一般管理費	※2, ※3 652,347	※2, ※3 612,130
営業損失(△)	△475,414	△152,251
営業外収益		
受取利息	1,187	61
受取配当金	540	948
仕入割引	2,543	2,599
補助金収入	—	3,500
助成金収入	48,774	4,112
貸倒引当金戻入額	—	1,500
その他	3,647	3,561
営業外収益合計	56,693	16,283
営業外費用		
支払利息	22,857	18,477
売上割引	289	1,525
その他	369	337
営業外費用合計	23,516	20,340
経常損失(△)	△442,237	△156,308
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 71,994
災害損失引当金戻入額	—	10,768
貸倒引当金戻入額	1,696	—
特別利益合計	1,696	82,763
特別損失		
減損損失	※6 —	※6 469,657
退職給付制度一部終了損	—	24,489
退職特別加算金等	5,563	185,719
固定資産除売却損	※5 46,435	※5 —
投資有価証券評価損	15,404	—
災害による損失	14,000	—
その他	—	7,596
特別損失合計	81,403	687,463
税金等調整前当期純損失(△)	△521,943	△761,008
法人税、住民税及び事業税	6,609	7,286
法人税等調整額	54,451	117,547
法人税等合計	61,060	124,833
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△583,004	△885,842
当期純損失(△)	△583,004	△885,842

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△583,004	△885,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,296	△331
その他の包括利益合計	△3,296	△331
包括利益	△586,300	△886,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△586,300	△886,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
当期首残高	1,394,989	811,985
当期変動額		
当期純損失(△)	△583,004	△885,842
当期変動額合計	△583,004	△885,842
当期末残高	811,985	△73,856
自己株式		
当期首残高	△17,100	△17,223
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△156
当期変動額合計	△123	△156
当期末残高	△17,223	△17,379
株主資本合計		
当期首残高	3,822,040	3,238,913
当期変動額		
当期純損失(△)	△583,004	△885,842
自己株式の取得	△123	△156
当期変動額合計	△583,127	△885,999
当期末残高	3,238,913	2,352,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,296	△331
当期変動額合計	△3,296	△331
当期末残高	3,730	3,399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,296	△331
当期変動額合計	△3,296	△331
当期末残高	3,730	3,399
純資産合計		
当期首残高	3,829,067	3,242,643
当期変動額		
当期純損失（△）	△583,004	△885,842
自己株式の取得	△123	△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,296	△331
当期変動額合計	△586,423	△886,330
当期末残高	3,242,643	2,356,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△521,943	△761,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△696	△1,500
減価償却費	367,841	276,209
減損損失	—	469,657
受取利息及び受取配当金	△1,727	△1,010
支払利息	22,857	18,477
補助金収入	—	△3,500
助成金収入	△48,774	△4,112
投資有価証券評価損益(△は益)	15,404	—
固定資産除売却損益(△は益)	46,435	△71,994
退職特別加算金等	—	185,719
売上債権の増減額(△は増加)	△82,603	175,652
前受金の増減額(△は減少)	121,223	△118,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,757	353,317
仕入債務の増減額(△は減少)	726,010	△629,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,416	47,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,800	△25,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	△3,912
その他	△27,677	△29,657
小計	382,320	△124,341
利息及び配当金の受取額	1,725	1,178
利息の支払額	△22,566	△18,652
補助金の受取額	—	3,500
助成金の受取額	73,039	6,154
退職特別加算金等の支出	—	△168,453
法人税等の支払額	△4,393	△7,121
法人税等の還付額	5,292	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,417	△307,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,732	△47,328
有形固定資産の売却による収入	206,932	1,180
その他	△30,189	△29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△75,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	350,466
長期借入金の返済による支出	△353,320	△288,360
リース債務の返済による支出	△16,604	△17,475
自己株式の取得による支出	△123	△156
配当金の支払額	△410	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,457	44,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,029	△339,384
現金及び現金同等物の期首残高	994,870	855,841
現金及び現金同等物の期末残高	855,841	516,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	80,400千円	34,400千円

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	6,928,325千円	6,164,768千円

- ※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	120,326千円	271,225千円
機械装置及び運搬具	12,203	0
土地	1,112,014	1,528,541
計	1,244,544	1,799,767

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	120,326千円	107,061千円
機械装置及び運搬具	12,203	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,244,544	1,219,076

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	460,000千円	690,000千円
長期借入金	60,000	20,000
計	520,000	710,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,000千円	26,000千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	229,430千円	213,122千円
賞与引当金繰入額	17,674	14,487
退職給付費用	11,076	9,343
減価償却費	36,263	29,854
研究開発費	81,250	69,390

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	81,250千円	69,390千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	71,944千円
計	—	71,944千円

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	38,543千円	— 千円
土地売却関連費用	7,638	—
その他	253	—
計	46,435	—

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場（現関東事業所） （茨城県結城市）	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,009千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,009
税効果額	678
その他有価証券評価差額金	△331
その他の包括利益合計	△331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,899	778	—	72,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,677	1,324	—	74,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	855,841千円	516,456千円
現金及び現金同等物	855,841	516,456

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,757,609	1,790,439	5,548,048	—	5,548,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,757,609	1,790,439	5,548,048	—	5,548,048
セグメント利益又は損失(△)	△493,114	17,700	△475,414	—	△475,414
セグメント資産	5,072,489	2,064,592	7,137,082	654,611	7,791,693
セグメント負債	3,390,519	1,158,529	4,549,049	—	4,549,049
その他の項目					
減価償却費	323,626	43,287	366,914	—	366,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,542	50,887	236,429	—	236,429

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント損失(△)	△100,105	△52,145	△152,251	—	△152,251
セグメント資産	4,420,535	1,433,604	5,854,140	437,196	6,291,336
セグメント負債	3,388,222	546,800	3,935,023	—	3,935,023
その他の項目					
減価償却費	239,121	36,210	275,331	—	275,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,087	24,611	135,699	—	135,699

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産です。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金型セグメントにおいて、469,657千円の減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	349円52銭	254円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,242,643	2,356,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,242,643	2,356,313
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	72,677	74,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,277,323	9,275,999

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△62円84銭	△95円49銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△583,004	△885,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△583,004	△885,842
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,766	9,276,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,070	410,611
受取手形	476,066	303,250
売掛金	883,574	1,155,947
仕掛品	500,960	256,667
前払費用	29,830	24,099
繰延税金資産	73,338	—
短期貸付金	—	50,000
未収入金	26,231	243,011
その他	3,372	5,029
流動資産合計	2,533,443	2,448,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,532,845	2,533,845
減価償却累計額	△1,697,960	△1,916,061
建物(純額)	834,885	617,784
構築物	247,947	247,847
減価償却累計額	△220,943	△235,696
構築物(純額)	27,003	12,151
機械及び装置	5,325,994	3,777,492
減価償却累計額	△4,397,802	△3,248,273
機械及び装置(純額)	928,191	529,219
車両運搬具	37,127	37,627
減価償却累計額	△35,797	△37,011
車両運搬具(純額)	1,330	615
工具、器具及び備品	198,933	203,729
減価償却累計額	△174,112	△187,337
工具、器具及び備品(純額)	24,820	16,392
土地	1,631,098	1,529,436
有形固定資産合計	3,447,329	2,705,600
無形固定資産		
ソフトウェア	53,160	60,215
施設利用権	4,840	3,608
無形固定資産合計	58,001	63,823
投資その他の資産		
投資有価証券	27,394	26,385
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	60,718	72,671
繰延税金資産	13,608	—
その他	4,167	3,633
投資その他の資産合計	230,386	227,187
固定資産合計	3,735,717	2,996,611
資産合計	6,269,160	5,445,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	728,476	609,626
買掛金	410,713	404,254
短期借入金	1,200,000	1,550,466
1年内返済予定の長期借入金	288,360	170,000
未払金	31,014	63,789
未払費用	61,053	49,462
未払法人税等	10,658	9,806
未払消費税等	24,125	45,139
前受金	29,444	7,121
預り金	29,818	12,885
賞与引当金	65,000	42,000
災害損失引当金	14,000	—
その他	30,114	100,533
流動負債合計	2,922,780	3,065,086
固定負債		
長期借入金	300,000	130,000
長期未払金	45,335	44,210
リース債務	137,490	126,606
繰延税金負債	—	28,484
固定負債合計	482,825	329,300
負債合計	3,405,606	3,394,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	400,000
繰越利益剰余金	△467,103	△779,328
利益剰余金合計	432,896	△379,328
自己株式	△17,223	△17,379
株主資本合計	2,859,823	2,047,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,730	3,399
評価・換算差額等合計	3,730	3,399
純資産合計	2,863,554	2,050,841
負債純資産合計	6,269,160	5,445,228

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,757,839	4,533,315
売上原価		
当期製品製造原価	3,837,278	4,248,019
売上原価合計	3,837,278	4,248,019
売上総利益又は売上総損失(△)	△79,439	285,296
販売費及び一般管理費	405,928	383,282
営業損失(△)	△485,367	△97,986
営業外収益		
受取利息	1,986	1,845
仕入割引	1,208	1,317
受取賃貸料	22,228	20,026
助成金収入	41,624	3,820
雑収入	465	392
営業外収益合計	67,514	27,401
営業外費用		
支払利息	22,857	18,645
雑損失	520	1,286
営業外費用合計	23,377	19,931
経常損失(△)	△441,230	△90,515
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	10,768
固定資産売却益	—	71,994
特別利益合計	—	82,763
特別損失		
減損損失	—	469,657
退職給付制度一部終了損	—	24,489
退職特別加算金等	5,563	180,219
固定資産除売却損	46,194	—
投資有価証券評価損	404	—
災害による損失	14,000	—
その他	—	7,596
特別損失合計	66,162	681,963
税引前当期純損失(△)	△507,392	△689,716
法人税、住民税及び事業税	6,300	6,400
法人税等調整額	57,891	116,109
法人税等合計	64,191	122,509
当期純損失(△)	△571,583	△812,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,862	480,862
その他資本剰余金		
当期首残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,289	350,289
資本剰余金合計		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△500,000
当期変動額合計	△200,000	△500,000
当期末残高	900,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△95,520	△467,103
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の積立	200,000	500,000
当期純損失(△)	△571,583	△812,225
当期変動額合計	△371,583	△312,225
当期末残高	△467,103	△779,328
利益剰余金合計		
当期首残高	1,004,479	432,896
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△571,583	△812,225
当期変動額合計	△571,583	△812,225
当期末残高	432,896	△379,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,100	△17,223
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△156
当期変動額合計	△123	△156
当期末残高	△17,223	△17,379
株主資本合計		
当期首残高	3,431,530	2,859,823
当期変動額		
当期純損失(△)	△571,583	△812,225
自己株式の取得	△123	△156
当期変動額合計	△571,706	△812,381
当期末残高	2,859,823	2,047,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,296	△331
当期変動額合計	△3,296	△331
当期末残高	3,730	3,399
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,296	△331
当期変動額合計	△3,296	△331
当期末残高	3,730	3,399
純資産合計		
当期首残高	3,438,557	2,863,554
当期変動額		
当期純損失(△)	△571,583	△812,225
自己株式の取得	△123	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,296	△331
当期変動額合計	△575,003	△812,712
当期末残高	2,863,554	2,050,841

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,054,992	△3.7	993,315	△32.3
産業機器	1,600,270	△21.1	830,476	△18.2
合計	5,655,262	△9.3	1,823,791	△26.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,529,820	20.6
産業機器	1,736,561	△3.0
合計	6,266,381	12.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補(平成24年6月22日付)

取締役 吉田 正明(現 株式会社アーク常務執行役員)

(注) 吉田 正明氏は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役(平成24年6月22日付)

取締役 辻野 浩司